

別紙様式5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開



物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分					
平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業（サツマイモ等の重要害虫であるイモゾウムシの根絶のための実用的な光トラップの開発及び防除モデルの策定）委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月14日	①国立大学法人岡山大学 ②独立行政法人農業・食品産業技術総合研究所 ③沖縄農業研究センター ④鹿児島県農業開発総合センター	①岡山県岡山市津島中1-1-1 ②熊本県合志市須屋2421 ③沖縄県糸満市真壁820 ④鹿児島県南さつま市金峰町大野2200	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成23年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定したもの。今年度は平成24年度の結果及び平成25年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	-	4,900,000	-	-	-	-	-	-	-	約金額内訳 ①600,000円 ②1,600,000円 ③1,100,000円 ④1,600,000円
平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業（ジャガイモストンチュウの根絶を目指した駆除技術の開発と防除モデルの策定）委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月14日	①独立行政法人農業・食品産業技術総合研究所 ②国立大学法人北海道大学 ③地方独立行政法人北海道立総合研究機構 ④長崎県雪印種苗株式会社	①茨城県つくば市親音台3-1-1 ②北海道札幌市北区北10条西8丁目 ③北海道札幌市北区北19条西11丁目 ④長崎県長崎市江戸町2-13 ⑤北海道札幌市厚別区上野幌1条5-1-8	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成24年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定したもの。今年度は平成24年度の結果及び平成25年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	-	14,850,000	-	-	-	-	-	-	-	約金額内訳 ①3,000,000円 ②4,000,000円 ③3,100,000円 ④1,600,000円 ⑤3,150,000円
平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業（口蹄疫等の診断・防疫技術の向上及び診断手法の高精度化に関する研究）委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月14日	①独立行政法人農業・食品産業技術総合研究所 ②地方独立行政法人北海道立総合研究機構	①茨城県つくば市親音台3-1-1 ②北海道札幌市北区北19条西11丁目	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成24年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定したもの。今年度は平成24年度の結果及び平成25年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	-	9,900,000	-	-	-	-	-	-	-	約金額内訳 ①8,400,000円 ②1,500,000円
平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業（加熱処理稻わら等の加熱状況確認手法の開発）委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月23日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市親音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成25年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定したもの。	-	-	-	7,000,000	-	-	-	-	1	-	-	-
平成25年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業（高温加熱により生成する有害化学物質を低減した調理法の評価・検証）委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月30日	低温調理コンソーシアム	茨城県つくば市親音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成25年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定したもの。	-	-	-	8,000,000	-	-	-	-	4	1	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
ミラノ国際博覧会政府出展委託事業(国庫債務負担行為)	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年5月15日	独立行政法人 日本貿易振興機構	東京都港区赤坂1丁目12番32号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	平成24年3月27日の開議において、独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)が参加機関として公式参加する旨、開議了解されたところであり、公共調達の適正化について(財計第2017号H18.8.25)1(2)①((ハ)開議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該開議決定により、その実施が明示されているもの)に該当するため。	-	-	-	149,409,865	-	-	-	-	-	-	-	-	H25.8.30訂正 根拠条文及び賜り理由
平成25年度新事業創出人材育成事業	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年5月24日	株式会社ファーディア総合研究所	山形県山形市本町1-4-21 在銀ビル8階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	7,876,568	7,876,568	100.0%	-	-	-	-	-	3	1	-	H25.8.1訂正 提案者数
日本の食を広げるプロジェクトのうち日本食・食文化の世界的な普及プロジェクト事業(海外における日本食・食文化化普及&人材の育成(要人の育成))	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年5月29日	株式会社電通	港区東新橋1-8-1	会計法第29条の3第4項(緊急随意契約)	事業実施日までの期間が短く、緊急を要するため。	-	-	5,000,000	5,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
日本の食を広げるプロジェクトのうち日本食・食文化の世界的な普及プロジェクト事業(海外における日本食・食文化化フェスティバルを通じた日本食・食文化の理解促進(ポーランド共和国))	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年5月31日	株式会社電通	港区東新橋1-8-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	25,000,000	24,999,476	100.0%	-	-	-	-	-	1	-	-	H25.8.1訂正 提案者数
平成25年度農業用アシストスーツの開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 小林裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月15日	農業用アシストスージ共同研究機関	和歌山県和歌山市栄谷930	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	10,000,000	10,000,000	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を5年として平成22年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成25年度林地残材を原料とするバイオ燃料の製造技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 小林裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月15日	「林地残材を原料とするバイオ燃料の製造技術の開発」共同研究機関	石川県金沢市湊3-8-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	98,000,000	98,000,000	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を4年として平成24年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成25年度木質リグニンからの材料製造技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 小林裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月15日	木質リグニン共同研究機関	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	38,000,000	38,000,000	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を4年として平成24年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の規制条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考		
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分							
平成25年度地球温暖化が農林水産分野に与える経済的影響評価委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月15日	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発共同研究機関	茨城県つくば市大わし1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	5,960,000	5,960,000	100%	—	—	—	—	—	—	—	本事業は研究開発期間を5年として平成22年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。	
平成25年度地球環境保全試験研究「センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環委動把握の精緻化に関する研究」委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月21日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	3,650,000	3,650,000	100%	—	—	—	—	—	—	—	本事業は環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。	
平成25年度地球環境保全試験研究「アシニア陸域の指標生態系における温暖化影響長期モニタリング研究」委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月21日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	3,002,000	3,002,000	100%	—	—	—	—	—	—	—	本事業は環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。	
平成25年度米粉に適した品種及び低コスト粉碎技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月24日	米粉プロコンソーシアム	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	27,400,000	27,400,000	100%	—	—	—	—	—	1	0	—	—
平成25年度有機農業を特徴づける客観的指標の開発と安定生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月29日	新有機農業コンソーシアム	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	20,000,000	20,000,000	100%	—	—	—	—	—	2	0	—	—
平成25年度温暖化の進行に適応する畜産の生産安定技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月31日	気候変動対策プロ(畜産)コンソーシアム	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	64,400,000	64,400,000	100%	—	—	—	—	—	1	0	—	—
平成25年度温暖化の進行に適応するノリの育種技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月31日	ノリ育種技術開発共同研究機関	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	46,000,000	46,000,000	100%	—	—	—	—	—	1	0	—	—





物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の規制条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月10日	長野県	長野市大字南長野字幅下692-2	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令等の規定により、契約の相手側が一定に定められているもの	-	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月8日	奈良県	奈良市豊大路町30	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令等の規定により、契約の相手側が一定に定められているもの	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月9日	鹿児島県	鹿児島市鶴池新町10-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令等の規定により、契約の相手側が一定に定められているもの	-	-	-	1,370,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保安林指定解除拒否処分取消等請求事件に係る行政庁意見書作成等請負業務1件	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	高田法律事務所 弁護士 高田 敏明	東京都千代田区有楽町1-9-4	会計法第29条の3第4項(特定情報)	本事件に係る不解除処分の内容に精通している者から指導及び助言を得る必要があるため。	-	-	-	3,675,000	-	-	-	-	-	-	-	-	H25.8.30追加掲載
保安林解除処分義務付等請求事件に係る行政庁意見書作成等請負業務1件	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	高田法律事務所 弁護士 高田 敏明	東京都千代田区有楽町1-9-4	会計法第29条の3第4項(特定情報)	本事件に係る不解除処分の内容に精通している者から指導及び助言を得る必要があるため。	-	-	-	3,675,000	-	-	-	-	-	-	-	-	H25.8.30追加掲載
豪州による我が国調査捕鯨の国際司法裁判所（ICJ）への提訴に係る資料作成業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月10日	ダーラム大学（英国）	-	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報をについて当該情報を提供することができる者から提供を受ける必要があるため	-	-	-	6,468,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鯨資源調査等対策委託事業のうち鯨資源調査事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	財団法人 日本鯨類研究所	東京都中央区豊海町4-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	336,834,000	-	特財	国所管	0	0	1	1	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の規制条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
鯨資源調査等対策委託事業のうちDNA検査事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	財団法人 日本鯨類研究所	東京都中央区豊海町4-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	8,936,000	—	特財	国所管	0	0	1	1	—	—	—
水産基盤整備調査委託事業「有明海水産基盤整備実証調査」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	①一般社団法人 全国水産技術者協会、②みらい建設工業株式会社、③いあ 株式会社、④株式会社ヤマト海洋調査、⑤株式会社 日本海洋生物研究所、⑥株式会社オオヌミ	①東京都港区赤坂1-9-13②東京都港区芝4-8-2③東京都世田谷区駒沢3-15-4④大阪市大阪市都島区片町1-4-1⑤東京都品川区西品川4-3-16⑥神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町20-17	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	112,000,000	—	—	—	0	0	1	0	—	—	—
平成25年度国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち輸入まぐろ類流通管理事業のうち電子タグによる流通管理事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	電子タグによる流通管理事業共同企業体 代表機関 一般社団法人責 あるまぐろ漁業推進機構	東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	9,975,580	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
平成25年度水産基盤整備調査委託事業「漁場整備の効果原単位等開発」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	一般財団法人 渔港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	24,958,500	—	—	—	3	3	1	1	—	—	—
平成25年度水産基盤整備調査委託事業「マウンド礁におけるイサキ増殖調査」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	一般財団法人 渔港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	18,952,500	—	—	—	3	3	1	1	—	—	—

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の規制条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成25年度水産基盤整備調査委託事業「航路・泊地埋没対策手法調査」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	「航路・泊地埋没対策手法調査」共同研究機関 代表機関一般財團法人漁港漁場漁村総合研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	16,900,000	—	—	—	3	3	1	1	—	—	
平成25年度水産基盤整備調査委託事業「特定第3種漁港の流通拠点整備推進」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	①財團法人漁港漁場技術研究所、②株式会社センターワークス、③株式会社アルファ水エコンサルタント	①東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル ②東京都中央区日本橋振興町2-10-9 ③北海道札幌市西区発寒九条14丁目516番336	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	49,900,000	—	—	—	3	3	1	1	—	—	
平成25年度水産基盤整備調査委託事業「漁港漁場施設の性能規定化等技術検討」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	「漁港漁場施設の性能規定化等技術検討調査」共同研究機関 独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	42,993,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
平成25年度外來魚抑制管理技術高度化事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	「外來魚抑制管理技術高度化事業」共同研究機関 代表機関独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	7,501,000	—	—	—	—	—	1	—	—	—	
新たなリ色落ち対策技術開発事業のうち沿岸海域の栄養塩管理技術の開発委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	沿岸域糞便管理技術開発共同研究機関 代表者 独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(公募)	—	—	—	29,165,000	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の規制条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定期限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成25年度さけ・ます陸揚検査事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川 善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月27日	一般財団法人 日本貨物検査協会	東京都中央区築地1丁目10番3号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	9,643,480	—	—	—	—	—	—	2	—	—	H25.8.30訂正予定価格
平成25年度農林水産省職員研修（ビジョン・マネジメント研修）実施業務	分任支出負担行為担当官 農林水産研修所長 藤川 研四郎	東京都八王子市廿里町36-1	平成25年5月30日	株式会社グローバル・ソフト・コミュニケーション	神奈川県川崎市中原区上丸子天神町383-301	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	—	1,472,100	1,472,100	100.0%	—	—	—	—	9	—	—	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。